

オランダ王国大使館主催 「園芸とイノベーションに関するセミナー」 オランダと日本がパートナーシップを 築くために

▶11月第二週
(東京都)



冒頭で挨拶したヘンク・カン
プ経済大臣

11月第二週、オランダのマルク・ルッテ首相とシャロン・ダイクス農業大臣の来日に合わせ、園芸産業界の企業28社を含め100人を超える大型経済使節団が来日した。

これを機にオランダ大使館は、日本の生産者と企業を対象として、10日にはオランダ企業との個別商談会を都内のホテルニューオータニで、11日には「園芸とイノベーションに関するセミナー」をホテルオークラ東京で開催した。

セミナーでは、オランダと日本から計10人の講演者が登壇した。冒頭で挨拶したヘンク・カンブ経済大臣は、「今回の来日を機に、オランダと日本がパートナーシップを築き、具体的な成果を生みだしたい」と、両国の共同ビジネスの実現に期待していることを強調した。

トップセクター戦略による 技術・情報の結集とイノベーション

オランダ政府は2011年、グローバル・ビジネスの強化戦略として

9つの産業を「トップセクター」に指定した。そのうちの1つが「トップセクター園芸産物」である。

オランダの農産物輸出額は世界第2位で、その39%が園芸産物である。トップセクター園芸産物会長のルック・ヘルマンズ氏は、その成功の理由として、1つめは、輸入にも積極的な自由貿易の体制を挙げた。2つめは国内6カ所にあるグリーンポーターと呼ばれるクラスターの存在である。ここでは産官学が協力して研究・

教育・普及の活動をし、研究開発から生産、販売までのチェーンに必要な栽培管理や施設建築・管理、エネルギー、物流などの技術・情報が結集している。3つめは、持続可能なイノベーションである。たとえば、トマトを最小限の水で生産する技術が開発されている。

銀行のラボバンク、フレッド・ファン・ハイニンゲン氏は、アジア圏で両国が共同でグリーンポートのようなクラスターを展開すれば、情報と知識を輸出するというビジネスが展開できるだろうと述べた。

持続可能なエネルギー確保を 目指す次世代園芸

講演のなかから施設園芸の課題であるエネルギーの話題を紹介する。

ヴァーヘニンゲン大学研究センタ

ーのシルケ・ヘミング女史は、省エネルギー型作物生産の研究として環境制御と、収穫増につながる光拡散ガラスの施設の例を紹介した。トマトの生産者組合であるプロミネントのフェルディ・ファン・ハイニンゲン氏は、トマトの温室には地熱発電を使用し、余剰熱を同社の拠点の隣にある産業エリアに売り、熱水利用後の冷水は住宅に供給していることを報告した。

日本からは、農林水産省の綱澤幹夫氏が、国内10カ所の次世代施設園芸で木質バイオマスなどの地域資源を活用していることを報告した。また、(株)カフジの松尾崇史氏は、パプリカとトマトの温室へ地熱発電でエネルギー供給している大分県的事例を紹介した。単純化された熱交換システムで効率的なエネルギーの取り込みを図っている。

このほか、プラントラブは年間10万人に野菜を供給できる10段の垂直農法、ライク・ズワーンは、変色しにくいレタスのサラノバナなど新品種を紹介した。日本からは農研機構が光合成の最適化などの研究を、三菱樹脂(株)が植物工場の最新技術を紹介した。セミナー終了後の懇親会では参加者同士の輪がいくつもでき、両国の間で盛んに情報交換が行なわれた。

(平井ゆか)